

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券については、償却原価法による。

その他の有価証券については、市場性のあるものは時価により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、什器備品は定額法により減価償却している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

②退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基金財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	5,380,544,816	28,448,400	29,044,144	5,379,949,072
定期預金	8,685,539	0	8,012,800	672,739
小 計	5,389,230,355	28,448,400	37,056,944	5,380,621,811
特定資産				
退職給付引当資産	7,649,679	1,098,368	0	8,748,047
国債等償還積立資産	27,915,548	3,977,624	435,600	31,457,572
産学連携特別事業積立資産	53,912,000	0	0	53,912,000
CEC事業承継積立資産	644,436	0	644,436	0
什器備品	7	0	0	7
小 計	90,121,670	5,075,992	1,080,036	94,117,626
合 計	5,479,352,025	33,524,392	38,136,980	5,474,739,437

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
投資有価証券	5,379,949,072	-	5,379,949,072	-
定期預金	672,739	-	672,739	-
小 計	5,380,621,811	-	5,380,621,811	0
特定資産				
退職給付引当資産	8,748,047	-	-	8,748,047
国債等償還積立資産	31,457,572	-	31,457,572	-
産学連携特別事業積立資産	53,912,000	-	53,912,000	-
CEC事業承継積立資産	0	-	-	-
什器備品	7	7	-	-
小 計	94,117,626	7	85,369,572	8,748,047
合 計	5,474,739,437	7	5,465,991,383	8,748,047

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産 什器備品	13,503,966	13,503,959	7
その他固定資産 車両運搬具	3,006,170	2,657,977	348,193
その他固定資産 什器備品	1,460,060	1,122,930	337,130
合 計	17,970,196	17,284,866	685,330

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
国債			
第138回利付国債(20年)	199,710,244	231,069,600	31,359,356
第134回利付国債(20年)	40,000,000	47,196,000	7,196,000
第143回利付国債(20年)SMBC日興証券	87,367,427	100,362,000	12,994,573
第44回利付国債(30年)	45,525,225	56,340,000	10,814,775
第149回利付国債(20年)	200,917,717	232,884,600	31,966,883
第50回利付国債(30年)	6,546,505	6,406,647	△ 139,858
第148回利付国債(20年)三菱UFJモルガンスタンレー証券	201,238,822	232,420,000	31,181,178
第49回利付国債(30年)	20,869,816	24,251,520	3,381,704
第148回利付国債(20年)みずほ証券	210,627,944	244,041,000	33,413,056
第46回利付国債(30年)	5,608,604	6,530,054	921,450
第143回利付国債(20年)三菱UFJモルガンスタンレー証券	191,387,934	221,730,000	30,342,066
第46回利付国債(30年)	42,201,175	49,134,545	6,933,370
地方債			
第33回地方公共団体金融機構債(20年)	504,252,065	579,900,000	75,647,935
平成25年度第8回愛知県公募公債(30年)	105,367,430	129,306,100	23,938,670
第3回埼玉県公募公債(30年)	60,220,967	60,117,500	△ 103,467
第12回京都市公募公債(20年)	199,787,200	231,440,000	31,652,800
第31回地方公共団体金融機構債(20年)	102,045,886	117,220,000	15,174,114
平成25年度第1回福井県公募債(20年)	99,610,100	116,840,000	17,229,900
第18回兵庫県公債(20年)	101,857,355	117,840,000	15,982,645
第23回地方公共団体金融機構債(20年)	101,124,797	115,600,000	14,475,203
財投機関債			
第95回日本高速道路機構債(20年)	103,063,245	116,270,000	13,206,755
第105回日本高速道路機構債(20年)	202,753,220	235,240,000	32,486,780
第103回日本高速道路機構債(20年)野村証券	201,453,536	232,228,200	30,774,664
第85回住宅金融支援機構債(20年)	300,021,907	348,750,000	48,728,093
第120回住宅金融支援機構債(20年)	102,985,282	117,490,000	14,504,718
第19回国際協力機構債(20年)	100,000,000	116,840,000	16,840,000
第103回日本高速道路機構債(20年)みずほ証券	100,635,076	116,230,000	15,594,924
第88回住宅金融支援機構債(20年)	99,984,214	116,570,000	16,585,786
第152回日本高速道路機構債(30年)	199,229,315	239,180,000	39,950,685
第149回日本高速道路機構債(30年)	51,716,021	59,330,000	7,613,979
社債			
第9回りそな銀行(劣後特約付)(15年)	200,780,719	220,820,000	20,039,281
第58回電源開発(20年)	97,403,917	100,950,000	3,546,083
第65回東海旅客鉄道無担保社債(20年)野村証券	1,648,839	1,894,535	245,696
第107回東日本旅客鉄道無担保社債(30年)野村証券	19,530,855	19,628,011	97,156
第472回九州電力(20年)	299,907,250	309,352,800	9,445,550
第63回東海旅客鉄道無担保社債(20年)	102,657,909	114,090,000	11,432,091
第65回東海旅客鉄道無担保社債(20年)野村証券	99,385,458	114,197,464	14,812,006
第107回東日本旅客鉄道無担保社債(30年)野村証券	206,003,096	207,023,388	1,020,292
合 計	5,015,427,072	5,706,713,964	691,286,892

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
産学官連携推進事業補助金	長野県	0	22,173,000	22,173,000	0	-
航空機産業ネットワーク構築事業補助金	長野県	0	6,760,000	6,760,000	0	-
地域産学官連携研究開発支援事業費補助金	長野県	0	8,000,000	8,000,000	0	-
広域的・国際的産学官連携促進事業補助金	長野県	0	13,116,284	13,116,284	0	-
航空機部品品質保証力等強化事業補助金	長野県	0	1,137,780	1,137,780	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(キノコ廃培地からの高純度希少糖生産法の研究開発)	関東経済産業局	0	17,885,075	17,885,075	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(半導体製造工程でパーティクルフリーを実現する高速厚膜SiCコーティング技術の開発)	関東経済産業局	0	21,164,561	21,164,561	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(これからのEV社会に向けたパワー半導体向け革新的研磨装置の開発)	関東経済産業局	0	29,436,838	29,436,838	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(産業設備、インフラ、車輛等の無線によるIoT化を実現する小型ハーバースティングセンサーとデータ処理システムの開発)	関東経済産業局	0	44,844,857	44,844,857	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(民間航空機に搭載可能な非接触ハイブリッドブレーキシステムの研究開発)	関東経済産業局	0	21,077,634	21,077,634	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(ナノコンポジット摩擦材による超小型軽量電磁ブレーキの開発)	関東経済産業局	0	22,255,683	22,255,683	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(軸姿勢検出機能を有する中空大型の3D高機能ロータリエンコーダの開発)	関東経済産業局	0	36,676,634	36,676,634	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(超精密膜厚制御による放射光施設用フリーフォーム型X線ミラーの開発)	関東経済産業局	0	30,737,685	30,737,685	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業(アモルファス金属ガラス溶射を用いた磁歪式トルクセンサの開発)	関東経済産業局	0	35,824,801	35,824,801	0	-
合計		0	311,090,832	311,090,832	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
指定事業実施による解除額	644,436
合計	644,436

8. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業、法人運営等の財源を運用益によって賄うため、預貯金、債券などの元本償還の確実性が高く、かつ固定資産として効率的な運用益が得られ、又は利用価値を生ずる方法で運用する。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

債券は、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク、満期到来まで資金化することが極めて困難となる流動性リスクを有している。

(3)金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引は、資産運用規則及び資産運用委員会における検討結果に基づき行っている。